

第103回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

キックマン株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kikkoman.co.jp/ir/shareholder/meeting/>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 46社

主要な会社名

キッコーマン食品(株)、キッコーマン飲料(株)、日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、
J F C ジャパン(株)、キッコーマンソイフーズ(株)、
KIKKOMAN FOODS, INC.、KIKKOMAN SALES USA, INC.、JFC INTERNATIONAL INC.

なお、当連結会計年度より新たに設立した日本デルモンテアグリ(株)及びキッコーマンデイリー(株)、株式を取得したNUTRITIONAL THERAPEUTICS, INC.を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

キッコーマンレストラン(株)

なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法適用の関連会社の数 21社

主要な会社名

ヒゲタ醤油(株)、理研ビタミン(株)、(株)紀文フレッシュシステム、統萬股份有限公司、
昆山統萬微生物科技有限公司

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社

主要な会社名

キッコーマンレストラン(株)

持分法を適用しない関連会社

主要な会社名

統万珍極食品有限公司

なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KI NUTRICARE, INC.ほか6社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

- ② デリバティブ 時価法
 - ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 (リース資産を除く)
 - 建物 主として定額法
 - 建物以外 当社及び国内連結子会社は主として定率法
但し、当社の貸与資産の一部については定額法
また、在外連結子会社は主として定額法
 - ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) にて償却
 - ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
在外連結子会社は、主として個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。
 - ② 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ⑤ 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成26年1月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度についてポイント制に変更しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、本移行に伴う影響額は、特別利益として1,541百万円計上するとともに退職金制度の変更に伴い発生する過去勤務費用335百万円（債務の増額）については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生日より費用処理しております。

また、一部の国内連結子会社は、平成26年2月に確定給付企業年金制度における給付利率の引き下げをしております。この変更に伴い発生する過去勤務費用359百万円（債務の減額）については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生日より費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他のものについては5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が5,245百万円、退職給付に係る負債が3,737百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が468百万円減少しております。

また、従来「在外子会社の年金会計に係る未積立債務」を区分して表示しておりましたが、当連結会計年度末より「退職給付に係る調整累計額」にあわせて表示しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(収益認識基準の変更)

当社の国内連結子会社では、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、一部の国内連結子会社につきまして、契約条件等に基づき納品日に収益を認識する方法に変更しております。この変更は、顧客との取引関係において実態により即したものにすべく、請求の計上日を納品日に変更することに顧客との間で合意し、これに対応するためのシステムの整備が完了したことから、売上の実態をより適切に反映させるために行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は396百万円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

| | |
|-----------|--------|
| 受取手形及び売掛金 | 514百万円 |
| 計 | 514百万円 |

(2) 担保に係る債務

| | |
|-------|--------|
| 短期借入金 | 514百万円 |
| 計 | 514百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 206,673百万円

3. 偶発債務

| | |
|-------------------------------|-----------|
| 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務 | 749百万円 |
| 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 | |
| 当社第5回無担保普通社債 | 20,000百万円 |

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式

| | |
|--------------|--------------|
| 発行済株式の種類 | 普通株式 |
| 当連結会計年度期首株式数 | 210,383,202株 |
| 当連結会計年度増加株式数 | — |
| 当連結会計年度減少株式数 | — |
| 当連結会計年度末株式数 | 210,383,202株 |

(2) 自己株式

| | |
|----------------|-------------|
| 自己株式の種類 | 普通株式 |
| 当連結会計年度期首自己株式数 | 10,651,103株 |
| 当連結会計年度増加自己株式数 | 70,664株 |
| 当連結会計年度減少自己株式数 | 369,820株 |
| 当連結会計年度末自己株式数 | 10,351,947株 |

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

| | |
|---|---------|
| ・単元未満株式の買取りによる増加 | 70,648株 |
| ・持分法適用関連会社の持分比率変動による持分法適用関連会社が所有する 自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加 | 16株 |

減少の内訳は、次の通りであります。

| | |
|--------------------|----------|
| ・単元未満株式の買増し請求による減少 | 820株 |
| ・ストックオプション行使による減少 | 369,000株 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月25日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 4,002百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 20円 |
| ③ 基準日 | 平成25年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成25年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月24日開催の定時株主総会において、次の通り付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 4,008百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 20円 |
| ③ 基準日 | 平成26年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成26年6月25日 |

3. 新株予約権に関する事項

平成21年9月24日取締役会決議分

| | |
|----------------------|----------|
| 目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 目的となる株式の当連結会計年度期首の数 | 294,000株 |
| 目的となる株式の当連結会計年度減少株式数 | 161,000株 |
| 目的となる株式の当連結会計年度末の数 | 133,000株 |

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。

営業債権については、各事業部門及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は当社及び連結子会社において、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき実施しております。また当社は四半期毎に各連結子会社からデリバティブ取引の取引額及び残高等の報告を受けております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。
(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額（*1） | 時価（*1） | 差額 |
|------------------|----------------|----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 28,564 | 28,564 | － |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 47,370 | 47,370 | － |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 36,838 | 36,838 | － |
| (4) デリバティブ取引 | 4,236 | 4,236 | － |
| (5) 支払手形及び買掛金 | (18,193) | (18,193) | － |
| (6) 未払金 | (14,528) | (14,528) | － |
| (7) 短期借入金（*2） | (10,361) | (10,361) | － |
| (8) 社債 | (50,000) | (52,724) | △2,724 |
| (9) 長期借入金（*2） | (15,600) | (16,192) | △592 |

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券について、フリー・ファイナンシャル・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注) 2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,595百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸商業施設等(土地を含む)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
|------------|--------|
| 10,077 | 20,830 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に準じた方法により算定した金額、その他の重要性が乏しい物件については固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,045円62銭

2. 1株当たり当期純利益 62円82銭

(注) 「会計方針の変更に関する注記(退職給付に関する会計基準等の適用)」に記載の通り、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2円34銭減少しております。

重要な後発事象に関する注記

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 600万株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.99%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10,000百万円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 平成26年4月28日～平成26年8月29日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(ご参考) 平成26年3月31日時点の自己株式の保有

| | |
|-----------------|--------------|
| 発行済株式数（自己株式を除く） | 200,417,963株 |
| 自己株式数 | 9,965,239株 |

その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式会社及び関連会社株式会社 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法
但し、建物（建物附属設備を含む）及び貸与資産の一部については定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にて償却

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成26年1月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度についてポイント制に変更しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、本移行に伴う影響額は、特別利益として573百万円計上するとともに、退職金制度の変更に伴い発生する過去勤務費用167百万円（債務の増額）については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生月より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、在任中の役員及び執行役員に対し、平成20年6月24日開催の第97回定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給すること及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を役員及び執行役員それぞれの退任の際に支給することを、執行役員については平成20年4月24日開催の取締役会において、役員については上記総会において決議しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

| | |
|-----------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 13,612百万円 |
| 2. 偶発債務 | |
| 関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務 | 189百万円 |
| 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 | |
| 当社第5回無担保普通社債 | 20,000百万円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務（区分表示したものを除く） | |
| 短期金銭債権 | 5,485百万円 |
| 長期金銭債権 | 500百万円 |
| 短期金銭債務 | 16,559百万円 |
| 長期金銭債務 | 5百万円 |

損益計算書に関する注記

| | |
|------------|-----------|
| 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 15,713百万円 |
| 営業費用 | 3,112百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 562百万円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

| | |
|-------------------|-------------|
| 自己株式の種類 | 普通株式 |
| 当事業年度期首自己株式数 | 10,264,411株 |
| 当事業年度増加自己株式数 | 70,648株 |
| 当事業年度減少自己株式数 | 369,820株 |
| 当事業年度末自己株式数 | 9,965,239株 |
| (変動事由の概要) | |
| 増加の内訳は、次の通りであります。 | |
| ・ 単元未満株式の買取りによる増加 | 70,648株 |

減少の内訳は、次の通りであります。

| | |
|---------------------|----------|
| ・ 単元未満株式の買増し請求による減少 | 820株 |
| ・ ストックオプション行使による減少 | 369,000株 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産

| | |
|-------------|----------|
| 賞与引当金否認 | 205百万円 |
| 貸倒損失否認 | 318百万円 |
| 退職給付引当金否認 | 502百万円 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 230百万円 |
| 関係会社株式評価損否認 | 2,748百万円 |
| その他 | 750百万円 |

繰延税金資産小計 4,756百万円

評価性引当額 △3,005百万円

繰延税金資産合計 1,751百万円

繰延税金負債

| | |
|--------------|-----------|
| 固定資産圧縮積立金 | △673百万円 |
| 退職給付信託設定益否認 | △599百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △5,108百万円 |
| 関係会社株式 | △373百万円 |
| その他 | △40百万円 |

繰延税金負債合計 △6,795百万円

繰延税金資産（負債）の純額 △5,043百万円

関連当事者との取引に関する注記

| 種 類 | 会 社 等 の 名 称 | 議決権等の所有割合 | 関連当事者との関係 | 取 引 内 容 | 取 引 金 額 (百万円) | 科 目 | 期 末 残 高 (百万円) |
|-----|--------------|--------------|-----------------------------------|--------------|------------------|-------------|------------------|
| 子会社 | キッコーマン食品株式会社 | 所有直接 100% | 同社の製品を当社が 販売 役員の兼任 資金の貸借 | グループ運営収入(注1) | 6,814 | 売掛金 | 768 |
| | | | | 貸付金の回収(注2) | 2,000 | 長期貸付金 | 15,000 |
| | | | | 利息の受取(注2) | 243 | その他 流動資産 | 74 |

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

グループ運営収入は、両者協議の上、決定しております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、運転資金及び設備投資資金として貸付を行ったものであります。

貸付利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

返済金額及び時期については両社協議の上都度決定しております。

1株当たり情報に関する注記

| | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 535円76銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 32円85銭 |

重要な後発事象に関する注記

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」の記載内容と同様のため、注記を省略しております。

その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。